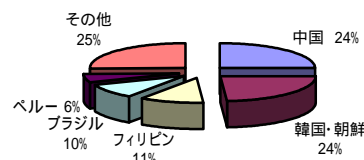


(ア) 医療通訳派遣システム構築事業(神奈川県県民部国際課)

事業概要:

神奈川県内の16カ所の協力病院から医療通訳派遣依頼を受け、医療通訳コーディネーターが最適な医療通訳スタッフを派遣する。今年度はかながわボランティア活動推進基金(協働事業負担金)を活用したNPOと県との協働事業として医療通訳派遣システム構築事業を実施。

神奈川県(総人口:8,69,266人、外国人  
人数:144,409人、比率:1.66%)



NPOの予算額: 12,626千円  
(うち、県からの協働事業負担金10,000千円)(平成16年度)

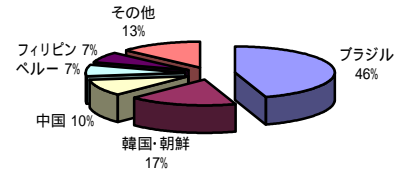
背景	平成12年10月に出席された第1期外国籍県民かながわ会議からの知事への提言に、医療通訳等の整備の必要性が盛り込まれた。
経緯	平成13年8月に、医療通訳制度検討委員会を設置し、医療関係団体、医師、ソーシャルワーカー、医療通訳ボランティア、NGO、国際交流協会、市町村職員などで医療通訳制度の検討を行った。 検討結果を受けて、平成14年度にかながわ外国籍県民医療通訳サービス支援モデル事業を実施した。 平成15年度から、モデル事業の基本的枠組みのもとで、かながわボランティア活動推進基金(協働事業負担金)を活用したNPOと県との協働事業として医療通訳派遣システム構築事業を実施している。
実施状況	本事業は、 医療通訳派遣システム構築事業 養成研修事業 多文化共生推進事業 医療通訳派遣システム検討協議会 などから構成されている。  医療通訳派遣システム構築事業の内容 ・実施言語: 7言語 (スペイン語、ポルトガル語、ハンガール語、中国語、タガログ語、タイ語、英語) ・協力病院: 16病院 (済生会神奈川県病院、横浜市立市民病院、社会保険横浜中央病院、横浜市大医学部附属市民総合医療センター、県立循環器呼吸器病センター、県立こども医療センター、聖マリアンナ医科大学病院、太田総合病院、川崎市立川崎病院、衣笠病院、茅ヶ崎徳洲会総合病院、東海大学病院、海老名総合病院、厚木市立病院、北里大学病院、県立足柄上病院) ・実施主体: 6者協働事業 (NPO法人 多言語社会リソースかながわ(MICかながわ)、県医師会、県病院協会、県歯科医師会、県薬剤師会、県)(協定締結) ・実施方法: 協力病院からの医療通訳派遣依頼を受けて、医療通訳コーディネーターが、最適な医療通訳スタッフを協力病院に派遣する。 ・15年度派遣実績: 692件 ・NPOの平成16年度予算額 12,626千円(うち、県からの協働事業負担金10,000千円)
成果評価	外国籍患者が安心して医療を受けられるためのシステムづくりについて、市町村、医療機関等の理解と協力が拡大しつつある。また、テレビや雑誌等のメディアにより、医療通訳の必要性及び重要性について社会的認知を得る機会も増えている。
今後の取組	恒久的な医療通訳派遣システム構築に向けた検討を継続して行う。

(イ) 外国人医療サポートプログラム(三重県生活部国際室)

事業概要:

医療問題は関係各機関が連携しながら包括的に対応することが必要であることから、平成14年度から検討を開始。具体的には医療通訳ボランティアのスキルアップ研修(ポルトガル語・スペイン語・中国語)や医療通訳派遣パイロット事業、外国人医療情報の整備、健康相談会などを実施。

三重県(総人口:1,897,162人、外国人  
人数:39,048人、比率:2.06%)



予算額 (当初) 2,290千円(平成16年度)

背景	<p>三重県では平成14年度に標記プログラムの検討を行った。その背景として、三重県在住外国人登録者数が当時数値で約4万人、県総人口の2%近くを占め、平成元年でおおよそ1万人であったことから、この15年間で4倍増加したことになる。この急激な増加により、日常社会生活で外国人たちが直面する課題はさまざま広範囲にわたるが、医療問題はその中でも大きな課題の一つであった。</p> <p>それまでは、行政、市民団体、医療機関等が外国人のニーズに対し、個々の立場で対処してきたが、医療問題は該当関係者が官民と複雑に構成されていることから、各機関が連携を取りながら、包括的に対応することが必要となった。</p> <p>また、外国人の多くは言葉の課題を原因として、医療機関にかかることに不安や不満を感じていると考えられ、実際、関係機関への相談も多い。このことから外国人が安心して医療機関にかかるために、医療機関と外国人とのコミュニケーションを促す媒体が必要になってきている。日本語を十分話すことができない外国人は、日本語のできる知り合いを通訳として同行させることが多い。しかし、利害関係者が通訳者の場合、プライバシーが保たれないという危険性がある。</p> <p>一方、医療機関側も外国人患者への対応に苦慮しており、医師が患者に診療の目的、内容を十分に説明し、患者の納得を得て治療を行うインフォームドコンセントが求められているが、その際に不可欠な言葉が通じないという問題は大きい。</p> <p>以上のことから、外国人と医療機関のコミュニケーションを促す媒体として医療通訳の派遣制度の整備が必要になってくるとともに、外国人患者のプライバシー保護のために、当面、県が試行的に医療通訳を派遣する本サポート制度の整備を図ることとなったものである。</p>
経緯	<p>三重県は標記プロジェクトに関する検討を財団法人三重県国際交流財団に委託し、外国人医療サポートプログラム検討委員会を設置させた。その結果を「外国人医療の明るい未来を目指して」として報告書を取りまとめた。(委託契約額:2,027,182円) 検討期間:第1回~第6回(平成14年8月22日~平成15年1月16日)</p> <p>検討委員: 三重県医師会理事・同理事・三重県薬剤師会常務理事・三重県歯科医師会常務理事・三重県看護大学助教授・四日市/津職業安定所外国人雇用管理アドバイザー・在名古屋ブラジル領事館医療相談医・特定非営利活動法人フロンティアとよはし代表・三重県健康福祉部医療チーム・県国際チーム・財団法人三重県国際交流財団事務局長</p> <p>検討項目: (1)外国人が医療機関にかかる際の課題の整理 外国人が医療機関にかかる際の課題を、データ及び情報をもとに十分に把握し、「言葉」、「保険」、「外国人への情報提供」の3分野に整理し、その原因を明確にする。 (2)各課題への対応策の検討 整理された個々の課題について、その対応策を検討し、他地域先進事例を参考にし、具体策案を検討する。 (3)対応策実施にあたっての役割の整理 対応策を実施するにあたり、関係機関に求められる役割について外国人医療サポートプログラム・アクションプランとしてとりまとめる。</p>

実 施 状 況	<p>平成15年度 平成15年度事業においては、医療通訳研修会（ポルトガル語）を12月までに実施し、平成16年1月から3月まで試行的に医療通訳派遣パイロット事業を実施した。 概要は下記のとおり （1）医療通訳の養成（ポルトガル語）全4回20時間 参加者累計154名 （2）医療医療通訳パイロット事業 （3）外国人医療サポートに関する検討会開催 （4）外国人医療情報の整備（多言語受診可能医療機関リスト作成）</p> <p>平成16年度 （1）医療通訳派遣パイロット制度及び外国人に関する説明会の実施3回 （病院ケースワーカー対象） （2）医療通訳ボランティアのスキルアップ研修：ポルトガル語（全6回シリーズ計30時間） （3）医療ボランティアへの登録普及に関する公開セミナー実施（1回） （4）健康相談会の実施5回：ポルトガル語（内科・小児科・産婦人科）</p> <p>平成17年度～18年度（予定） 医療通訳ボランティアのスキルアップ研修継続（ポルトガル語・スペイン語・中国語） 健康相談会の実施（ポルトガル語・スペイン語・中国語） （内科・小児科・産婦人科・歯科）</p>
成 果 ・ 評 価	<p>平成15年度では、鈴鹿回生総合病院（鈴鹿市）、鈴鹿中央総合病院（鈴鹿市）、市立伊勢総合病院（伊勢市）、山田赤十字病院（御園村）の4医療機関から医療通訳派遣協力病院として協力を得られた。 その他、医療通訳研修会の修了者（55名）のなかで医療通訳ボランティアに登録した者は20名で、現在委託先である財団法人三重県国祭交流財団が登録リストをとりまとめ、病院等からの問い合わせに対応しているところである。現在のところ、在住外国人個人からの個別病院（協力病院以外）での受診ボランティア照会に対しては、ボランティアへの交通・日当相当費用額（2,500円）の個人支払いについてトラブルが予測されているため、登録ボランティアの個人紹介を控え、問い合わせに対し派遣協力病院やその他多言語対応病院の紹介で対応しているところである。平成16年度では同財団に医療関係で生活相談電話・問い合わせのうち、医療通訳や多言語医療機関についての問い合わせは6件で、逆に協力病院等からの照会は現在のところ1件にとどまっている。 以上のことより、2（1）で述べる課題を解消することにより、実績数値を上げ、より大きな効果を期待している。</p>
新 た な 課 題	<p>在住外国人の多くは外国語による防災関係の情報が少ないため、防災意識が十分でない災害弱者の立場にある。現在のところ三重県を含む東海地方では東海地震、東南海地震、南海地震等が発生の切迫性・危険性があり、在住外国人にも必要な情報を提供し、発生時に混乱する事なく、避難や対処できるようにする必要がある。</p>
現 状	<p>上記に関連し、在住外国人も含むが安心して暮らせるように、県内市町村との連携を図りながら在住外国人への対応・支援を行う防災ボランティアの養成研修（実際的には被災後の在住外国人が必要となる避難生活や各種手続きなどへのアドバイスを行う通訳を想定）、外国人向け防災啓発を実施し、積極的に防災意識の普及啓発を図る。その一環として昨年度、小学校高学年、中学校高学年、高校生向けの3種類並びに英語・中国語・スペイン語・ポルトガル語の4カ国版の地震防災に関するビデオ及びDVDを作成し、県内各市町村に配布したほか、県の国際交流財団からも貸し出しできるように配備した。</p>
今 後 の 方 向	<p>9月上旬におきた震度5弱の紀伊半島沖の連続地震が発生した際に、県内各地で在住外国人同士によるデマや誤解が流布し、混乱が起きた。やはり、地震に対する基本的な知識や防災意識が薄いことから、今後も県、市町村、あるいは地域コミュニティにおいて在住外国人を巻き込んだ防災講習会等の開催が必要であると考えられる。</p>
期 待	<p>専門通訳ボランティア研修プログラムについて、地域国際化協会でもより広く活用しやすいように、プログラム実践に関する指導あるいは講習ビデオ（DVD）を作成し、地域に経験者がいなくとも視覚的なこれら講習ビデオに等により理解しやすく実践に移行できるようなソフトの作成が望まれる。</p>

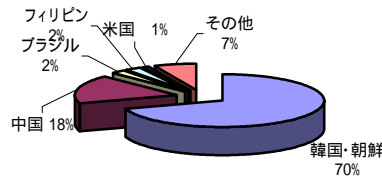
(ウ) 通訳ボランティア制度(大阪府病院事業局)

事業概要:

大阪府立の5病院では、日本語を理解できない外国人の患者さんに対して、適正な医療を円滑に提供するため、通訳ボランティア制度を実施している。

予算額 625千円(平成16年度)

大阪府(総人口:8,841,491人、外国人  
人数:212,978人、比率:2.41%)



H16.12.1現在  
(大阪府提供)

背景	平成12年6月・・・職員提案により医師と患者の円滑なコミュニケーションを図る方策として、府立中宮病院(現府立精神医療センター)に通訳ボランティア制度を導入。 平成13年11月・・・他の府立病院(4病院)においてもボランティア制度導入。
経緯	・検討組織...病院事業局職員及び各府立病院とで構成された「府立病院PRワーキング」の中で制度内容等について検討。 ・制度導入時における通訳ボランティアの確保について ボランティア国際年(平成12年)に大阪府(他部局)がNPO法人に委託実施した「翻訳・通訳ボランティアの募集・研修・登録」事業において登録されたボランティアリストの提供を受けた。
実施状況	ボランティア登録状況(平成16年12月末現在) 延べ96名(実人数82人) (内訳)英語42名、中国語18名、スペイン語6名、台湾語3名、フランス語4名、イタリア語4名、韓国・朝鮮語8名、ドイツ語4名、インドネシア語4名、ポルトガル語2名、ロシア語1名 通訳謝礼 5,000円/件(ただし、交通費及び食事代については自己負担)  予算規模(平成16年度) 謝礼金 600千円 ボランティア傷害保険 25千円
成果・評価	日本語を理解できない外国人の方が安心して高度専門医療を受けることができています。
今後の取組	登録言語の拡大...登録言語以外の言語ニーズに対応するため、登録実績のないフィリピン語やベトナム語などの言語の登録拡大に向け、ボランティアの募集を行っていく。 研修の実施...通訳ボランティアの資質向上のための研修を実施する。
	多言語による広報...医療通訳制度の浸透を図るため、多言語による広報を行っていく。

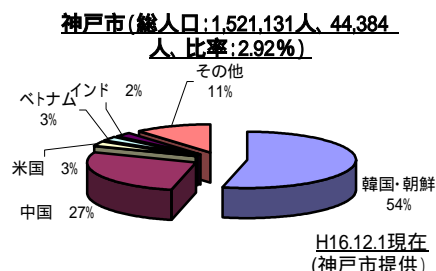


(工) 電話通訳マッチングシステム(神戸市生活文化観光局国際交流課)

事業概要:

2002年のワールドカップ開催を契機に、外国人患者が緊急を要す際、適切な医療行為を行うために迅速に通訳を確保するシステムを構築し、現在でも運用している。

予算額 3,045千円(平成14年度)



背景	2002年のワールドカップサッカー大会の開催により予想された外国人訪問者の増加に鑑み、緊急を要する外国人患者が病院を訪問した際、適切な医療行為を行うため迅速に通訳を確保するシステムの構築が必要であったため。																		
経緯	<p>本プロジェクトは、全国的にみて、はじめてのものであり、平成13年度夏ごろから、多文化共生センター・ひょうご(NGO)からの提案により、神戸市、(財)神戸国際協力交流センターの3者で10回程度の検討会を開催し、また、病院関係者をいれた電話による医療通訳のデモンストレーションと検討会を開催し、システム開発にあたっての条件を詰めていった。</p> <p>平成14年度になり、下記の経費をかけてプロジェクトを実施した。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>・物件費等(Lモード電話機等)</td> <td>300,000円</td> </tr> <tr> <td>・システム設計費</td> <td>1,340,000円</td> </tr> <tr> <td>・ボランティア研修費</td> <td>490,000円</td> </tr> <tr> <td>・マニュアル作成費</td> <td>160,000円</td> </tr> <tr> <td>・ホームページ作成費</td> <td>170,000円</td> </tr> <tr> <td>・コーディネーター経費</td> <td>410,000円</td> </tr> <tr> <td>・会議費</td> <td>30,000円</td> </tr> <tr> <td>・消費税</td> <td>145,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,045,000円</td> </tr> </tbody> </table>	・物件費等(Lモード電話機等)	300,000円	・システム設計費	1,340,000円	・ボランティア研修費	490,000円	・マニュアル作成費	160,000円	・ホームページ作成費	170,000円	・コーディネーター経費	410,000円	・会議費	30,000円	・消費税	145,000円	合計	3,045,000円
・物件費等(Lモード電話機等)	300,000円																		
・システム設計費	1,340,000円																		
・ボランティア研修費	490,000円																		
・マニュアル作成費	160,000円																		
・ホームページ作成費	170,000円																		
・コーディネーター経費	410,000円																		
・会議費	30,000円																		
・消費税	145,000円																		
合計	3,045,000円																		
実施状況	<p>平成14年5月末~6月末のワールドカップ期間中、神戸市立中央市民病院、神戸市立西市民病院、西神戸医療センター、鐘紡記念病院、三菱神戸病院で、暫定運用を行った後、神戸市立中央市民病院の救急受付において、同システムの運用を現在にいたるまで継続している。</p> <p>なお、平成15年度においては、中国を中心としたSARSの感染が日本に広まる危惧もあり、その対策を行ったが、その中で、このシステムを活用し、神戸市立中央市民病院に加えて、神戸市保健所、外国人相談を担当する(財)神戸国際協力交流センター等の連携により外国人からのSARS関係の相談に備えた。</p> <p>平成15年度予算において、SARS対策として平成15年6月~平成16年3月までの期間、システムの改良 200,000円 ボランティア研修 200,000円 ボランティア・コーディネート 1,000,000円、の予算を計上し、同システムを共同開発した「多文化共生センター・ひょうご(NGO)」と連携し、システムの運営を継続した。</p> <p>このシステムは、電話による通訳であり、通訳者が同行する必要がないため、感染症であるSARSの相談には有益であるとして、保健所等の関係者には好評であった。今後、SARSだけでなく、様々な感染症の相談、初診などに活用できる可能性が高いと考えている。</p> <p>平成16年度においては、(財)神戸国際協力交流センター、神戸市の財政難から、ボランティア研修、ボランティア・コーディネートの経費が削減されているが、NGOの努力により、運用を継続している。</p>																		

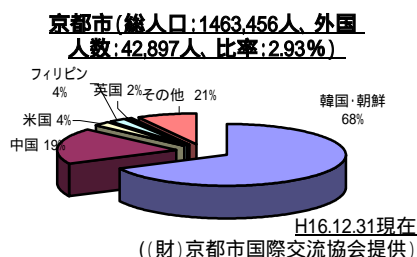
オ 医療

<p>成果  評価</p>	<p>ワールドカップ、SARSともに、特に大きな事故や感染がなかったため、具体的な相談はなかった。また、通常においても、病院におけるシステム設置場所が救急外来に限定されていることから、実際の相談は数少ない。しかしながら、          (1) ボランティア募集、研修を通じて、医療分野の通訳のできるボランティアのリスト、そのネットワークができ、今後の医療・保健分野での外国人支援の推進に資することができると思われること。          (2) 外国人の患者にとっては、日本語のできる親族、友人が同行して通訳をすることが依然、多い。確かに、実際の診療現場で症状を医者と一緒に診ながら通訳することが、誤訳の危険を少なくすることにもつながると考えられるが、どうしても通訳がいなくて困るときのセーフティネットとしての意義がある。          (3) 医療分野だけでなく、在住外国人のための生活・市政情報の提供等にも活用できる、汎用性の高いシステムである、と考えている。</p>
<p>今後の取組</p>	<p>標記プロジェクトを本格的に推進するためには、          ボランティア研修、ボランティア・コーディネートのための行政の予算措置          外国人居住地域の地域医療機関での導入          などが必要になると考えられる。          またその場合、医療機関の負担、受益者である外国人の負担、行政の負担をどのように考えるか、また誤訳があった場合の責任問題等、様々な課題を整理していく必要がある。          先述のとおり、新たな通訳ボランティアの登録、研修、コーディネート体制を整備することにより、同システムの運用を医療分野に限定せず、(財)神戸国際協力交流センターにおける外国人による一般的な生活相談、各種情報提供、また各区役所等での多言語の対応に活用することが可能になり、幅広い分野で活用できるようになると考えている。</p> <p>当該システムは、電話による通訳であり、通訳者の居住地の制約はないため、広域的なエリア展開をするのに技術的な問題はない、と考えられる。          ただ、各自治体で各々の外国人支援施策があるので、各自治体の共同事業としての展開には課題が多い。          共同で当該プロジェクトを推進している「多文化共生センター(NGO)」は、京都、大阪等、広範囲で活動を行っているので、ボランティアの広域募集、多文化共生センターの活動エリアでのサービス提供などは、可能であると考ええる。</p> <p>(1)と同じ。</p>
<p>新たな課題</p>	<p>ブラジル、ペルー、ベトナム等の新渡日の外国人の子どもたちの教育問題          来日間もないころには、集中的な日本語の指導が必要であり、外国人支援ボランティアとも協力して対応策を検討しているが、ボランティア交通費、講師謝礼などの活動資金の確保、活動場所の確保、などが、各ボランティア団体の共通の課題となっている。          行政で、ごみだしマナー、保険制度の解説等、様々な在住外国人向けのパンフレットを作成するが、それをいかにして在住外国人に周知するかが、難しい。必要な行政サービスをコミュニティを通じて周知できるよう、また、日本人による外国人支援団体に頼るだけでなく、在住外国人自身が自助、自立できるようにするためにも、ブラジル、ペルー、ベトナム等の新渡日の在住外国人によるコミュニティの支援していくことが課題であると考えている。</p>
<p>現状</p>	<p>NGO団体に対して、神戸市が場所を提供して、NGO活動を支援したり、外国人支援NGOが中心となって兵庫県・神戸市(国際関係課、教育委員会)、NGO、難民事業本部、学校関係者等が連携会議を持ち、リソースセンター、研修会の実施、場所の確保等、様々な対策を検討するなどの取り組みを行っている。          また、外国人を多く雇用する食品関係企業を訪問し、各社の社員教育として、ごみだしマナーの指導を依頼した。</p>
<p>今後の方向</p>	<p>神戸では、阪神・淡路大震災を契機としてスタートした外国人支援のNGO(NPO)も多くあり、多様なアイデアを持ち、いろんな相談が行政に持ちかけられることも多いが、財政的な面が支障になり、アイデアが持ち越しになることが多い。          神戸市・(財)神戸国際協力交流センターでは、厳しい財政状況から資金面での大きな支援は難しいが、場所の提供、PR面での協力など、できる範囲での協力を行っている。</p>
<p>期待</p>	<p>在住外国人支援のために意欲のあるNGOが、息の長い取り組みが可能となるため、複数年(3年程度)の継続的なソフト・プログラムへの助成のシステムを構築していただきますよう、お願い申し上げます。</p>

(オ) 医療通訳システムモデル事業((財)京都市国際交流協会)

事業概要:

市、協会及びNPOが主催し、市内2病院にて週3回通訳者を派遣又は常駐させている。症状・病気の説明、検査結果の説明、手術の説明・付き添い、薬の説明、入院手続きの説明、保険など事務書類の説明、支払い説明などを中国語又は英語で対応。



予算額: 5,000千円(平成16年度)

背景	<p>2002年10月 京都府下の医療機関を対象に「京都府下外国人医療実態調査」を実施。 2002年6～8月 NPO法人多文化共生センター・多文化共生センター・きょうとが、日本語を母国語としない患者の需要を把握するため、「京都市南部中国系コミュニティにおける医療通訳の現状～医療通訳カウント調査の結果～」を実施。 2002年度京都で活動する民間団体から、行政機関に対し、外国籍住民の医療費未払いに関する要望書が提出される。言葉の問題を含め、京都における外国籍住民の医療保障問題がクローズアップされていた。</p>
経緯	<p>上述背景 (1,060千円,多文化共生センター・きょうとへ委託)のとおりに 上述背景 (多文化共生センター・きょうとが独自に実施)のとおりに</p> <p>【関係者による検討会】 外国籍住民の医療費及び通訳に関して、京都市内の民間4団体(京都府国際センター,京都YWCA,多文化共生センター・きょうと)と意見交換・情報共有(2001年度)。</p> <p>【協力団体の呼びかけ】 2001年度「トラック21:医療に関することばのサポートについて考える勉強会」を開催 主催:京都国際交流団体連絡協議会 事務局:(財)京都市国際交流協会(185千円) 2002年度「トラック21:医療に関することばのサポートについて考える勉強会」を開催 主催:京都国際交流団体連絡協議会 事務局:(財)京都市国際交流協会(250千円)</p>
実施状況	<p>【事業主催】(2004年9月現在) 京都市 (財)京都市国際交流協会 特定非営利活動法人 多文化共生センター 多文化共生センター・きょうと</p> <p>【通訳派遣先:協定病院】 京都市立病院 医療法人医仁会武田総合病院</p> <p>【通訳対応の診療内容】 外来(午前)のみ</p> <p>【通訳の内容】 症状・病気の説明、検査結果の説明、手術の説明・付き添い、薬の説明、入院手続きの説明、保険など事務書類の説明、支払い説明など</p> <p>【対応言語】 中国語・英語</p> <p>【「医療通訳システムモデル事業」稼働日時】 京都市立病院 派遣対応日:週3回(火・水・金曜日) うち火曜日は通訳者が病院に常駐。水・金曜日は依頼があれば派遣可能。 時間:午前8時30分～午前11時30分</p>

オ 医療

	<p>医仁会武田総合病院          派遣対応日：週3回（火・金・土曜日）          3日とも通訳者が病院に常駐。  <b>【事業経費】</b>年間予算：5,000千円          内訳：          ・医療通訳スタッフ謝礼 時間給800円 交通費1,000円 / 1回          ・ボランティア保険（京都市社会福祉協議会）加入代金 500円 / 1人うち100円は協議会が助成、1年間有効          ・コーディネータ経費（委託契約）</p>
<p>成果 ・ 評価</p>	<p>2003年度実績          システム稼働日数：47日          1日平均利用者数：8.15人          診療科別受付件数 合計：496件（1人の患者が複数受診有り）          通訳従事時間：1時間7分（有効回答数389件の平均）          診療所要時間：12.5分（有効回答数389件の平均）          現時点では、          医療通訳に対する需要に対処できたこと、          需要を実数として把握できたこと、          システムとして稼働することの課題を整理できたこと、          について成果があったと思う。</p>
<p>今後の 取組</p>	<p>システムを実施する主催団体の役割分担を明確にする。          事業の目指すところを再度見直し、現取組みについて改善し、主催団体同士の役割を確認する必要がある。協働はなかなか難しい。          協定病院をできる範囲で増やし、実績を積むとともに、医療関係者の理解を得る必要がある。</p> <p>2004年度から京都市が予算化し当事業を運営しているが、継続した予算確保が難しい。広域的に展開していくためには、事業実施と平行して、資金を安定して獲得する方法の検討が必要。</p> <p>養成された通訳者による業務の確実な遂行、そしてそれを地道に繰り返すことで、患者からの信頼、医療関係者からの信頼を得ることができると考えている。</p>

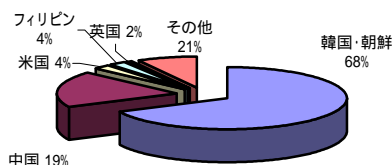


**(カ) 京都市外国人留学生国民健康保険料補助事業((財)京都市国際交流協会)**

事業概要:

私費留学生を対象に、国民健康保険への加入の促進と健康上の不安を解消し、勉学に励む環境づくりを目的に1994年から始まる。現在は月額700円(最高年8,400円)を補助する。毎年3月に翌年度の補助申請を大学で受け付け、当協会が審査の上、留学生へ交付する。

京都市(総人口:1463,456人、外国人  
人数:42,897人、比率:2.93%)



予算額: 20,404千円(平成16年度)

H16.12.31現在  
((財)京都市国際交流協会提供)

背景	<p>外国人にも国民健康保険の加入が義務付けられているが、収入が少なく国民健康保険に加入したくても加入出来ない私費留学生を対象に、国民健康保険への加入の促進と健康上の不安を解消し、勉学に励めるように、1994年4月から京都市が市内の大学に在学する、私費留学生を対象に「京都市外国人留学生国民健康保険料補助事業」としてスタートさせることになったもので、その事務を当協会が窓口となり京都市内に所在する各大学の協力を得て事業を推進することになった。</p> <p>補助金の額は、月額1,000円でスタートしたが、2002年から700円に減額された。</p>												
経緯	<p>京都市内の大学は、世界の多くの国から留学生を受け入れていますが、大多数の留学生は私費留学生のため仕送りや奨学金などしか収入がなく、国民健康保険に加入すると保険料が重荷になるため、国民健康保険への加入者数は留学生全体の30%に過ぎなかった。このため病気になってもなかなか病院にいけず病気の悪化につながるケースが見受けられた。</p> <p>京都市が1978年10月15日に発表した「世界文化自由都市宣言」で、「全世界のひとびとが、人種、宗教、社会体制の相違を超えて、平和のうちに、ここに自由につどい、自由な文化交流を行う都市をいうのである」と、うたっていることから京都市内の各大学や行政・民間団体等で構成する「京都地域留学生交流推進協議会(京都市・協会も参加)」からの京都市への強い要望も有り、留学生への支援交流施策として既に実施していた民間留学生寮に対する運営補助 向島学生センターの建設 各種文化祭事業への招待留学生音楽祭 交流会開催等の事業の一環として新にこの事業が発足した。</p>												
実施状況	<p>1 取組みの内容 毎年3月に翌年度の補助申請受付を各大学留学生担当課へ依頼している。同時に 募集案内 申請書 ポスターを送付し、多くの留学生が申請を行うようにPRしている。</p> <p>2 実施回数 申請の受付は、協会から案内及び申請書を市内に所在する各大学に配布し、各大学の留学生担当課が年3回(4月、5月及び10月)申請を受付、その後、当協会が申請書の送付を受けている。 そして、審査のうえ年3回(6月、8月及び1月)留学生の銀行口座へ補助金を振込んでいる。</p> <p>3 予算規模事業 2004年度の配当予算は、20,404千円です。</p> <p>4 補助金交付者数</p> <table border="1" data-bbox="287 1747 1356 1904"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>私費留学生数</th> <th>補助金額(月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1994年発足当初</td> <td>1,014名</td> <td>11,454,000円</td> </tr> <tr> <td>2003年度</td> <td>2,066名</td> <td>15,558,900円</td> </tr> <tr> <td>2004年度</td> <td>3,163名</td> <td>15,558,900円</td> </tr> </tbody> </table>	年度	私費留学生数	補助金額(月額)	1994年発足当初	1,014名	11,454,000円	2003年度	2,066名	15,558,900円	2004年度	3,163名	15,558,900円
年度	私費留学生数	補助金額(月額)											
1994年発足当初	1,014名	11,454,000円											
2003年度	2,066名	15,558,900円											
2004年度	3,163名	15,558,900円											

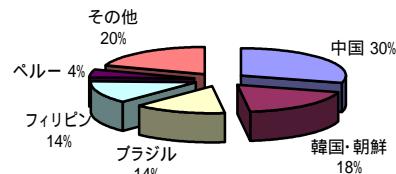
<p>実 施 状 況</p>	<p>現在、京都市の財政が非常に厳しく毎年事業費のカットが継続されている。この事業も例外でなく、京都市の担当課から事業費の削減を指摘されている。          発足当初の補助金は月額1,000円（最高年12,000円）であったが、2002年度から月額700円（最高年8,400円）に減額された。          2005年度の事業実施に必要な事務費節約の検討を指示されていた。具体的には補助金の振込みに必要な銀行へ支払う振込み手数料が高額なため、その節約の方法について、各大学で相談した結果、振込銀行を協会のメインバンクと同一の銀行にすることで、振込手数料を前年度の約1/4に節約することが可能になった。</p>
<p>成 果 ・ 評 価</p>	<p>1 過去5年間の補助決定者数及び補助金支給額は、次のとおり。          年度 補助決定者数（名） 補助金支給額（千円） 私費留学生数（名） その他          1999 1,394 15,374 1,938 月額1,000円          2000 1,560 17,063 2,119 々          2001 1,814 19,948 2,397 々          2002 2,008 15,176 2,986 月額 700円          2003 2,107 15,558 3,163 々          2 申請者の留学生と身近な関係の各大学の留学生担当課には、申請漏れの無いように依頼している。          3 補助金の金額が減額になった以降も、留学生は補助金の支給を待ち望んでいると大学からは聞いている。</p>
<p>今 後 の 取 組</p>	<p>京都市の担当課では、2004年度の当事業の予算要求で私費留学生のみでなく、日本語学校に学ぶ就学生を含んだ制度にするための、制度の充実を計画したが、京都市の財政が非常に厳しいことから認められなかった。          財政事情の悪化は、他の都市でも同じと思われるが、事業の拡充を図るよりも現状維持を考えている。</p> <p>京都市の施策の一環としてこの事業がスタートしたことから、京都市に住んでいること、京都市国民健康保険に加入していること、京都市内の大学・短期大学の学生であること、私費留学生であること、が、条件になっている。          また、各大学の協力を得てこの事業が成り立っていることから、協会と大学が今後も協力をしてこの事業の継続を京都市へ働きかけることが重要と考えている。</p> <p>各大学に在学する私費留学生の数に比べ、補助申請者の数が70%弱であるため、残る30%の学生は          支給条件に該当しないのか（会社の健康保険に加入済等）          申請をしないのか          制度自体を知らないのか          を、調査する必要があると思っている。</p>

(キ) 医療通訳ボランティア養成講座、医療機関リスト((財)埼玉県国際交流協会)

事業概要:

医療通訳ボランティア養成講座は、NGO、県医療社会事業協会、県、市保健所保健師、県国際交流推進員、市国際交流協会の協力を得て、年2回、医療通訳研修を実施している。医療機関リストは、6言語における外国語が通じる医療機関情報を提供している。

埼玉県(総人口:7,052,828人、外国  
人数:98,552人、比率:1.40%)



予算額: 275千円(平成16年度)

背 景	<p>医療通訳ボランティア養成講座 問い合わせが増えている医療機関からのボランティア派遣要請の希望に対応するため 医療機関リスト ここ数年、医療機関リストの作成を考えていたが、医師会・病院の協力を得られること になり、リストの作成を行うことになった。</p>
経 緯	<p>医療通訳ボランティア養成講座 事例調査: 神奈川県、三重県の取組を参考にした。 「MICかながわ」に講師を依頼したため、事前打合せも兼ねた聞き取り調査をするとも に、三重県の研修状況を電話で問い合わせた。 事前研修会: 初の試みでロールプレイングを実施するため、事前に医師役の保健所の保健師 と半日間の研修会を実施した。 苦労した点: ロールプレイングのシナリオづくりは、医師や保健師に助言を得ながらオリ ジナルで作成したため、試行錯誤であった。</p> <p>医療機関リスト 事例調査: 既に作成している団体に電話、メールなどで調査を行った。 関係者による検討会: 検討会は特になく、翻訳者、HP作成者、データベース作成者を交 えてのスタッフミーティングを定期的に行った。 苦労した点: 310ページにも及ぶ専門的な内容が入った多言語による冊子を作成するの は初めてであったため、多言語誌作成の際の決まり事や、翻訳など、作成時に気づく点 が多く、非常に苦労した。事前に貴協会が作成した「多言語情報作成マニュアル」のよう なものがあれば良かったと思う。作成に入る前の編集方針、原稿作成などのルール作り などは入念に行う必要がある。また、リストの元になる医療機関への調査用紙については、 内容、記入方法などについてもっと吟味すべきであった。</p>
実 施 状 況	<p>医療通訳ボランティア養成講座 内容: NGO、県医療社会事業協会、県、市保健所保健師、県国際交流推進員、市国際交 流協会の協力を得て、実施した。 回数: 1日間×2回 予算規模: 275千円(平成16年度) 概要: 別紙参照</p> <p>医療機関リスト 内容: 医療機関リスト部分は、県・都市医師会、医療制度などの付属資料は、県健康福祉 部の協力を得て、実施した。 予算規模: 7,615千円(平成15年度) 概要: 別紙参照</p>

<p>成果・評価</p>	<p>医療通訳ボランティア養成講座 参加者の通訳としての資質を把握できたとともに、実際に医療通訳ボランティアとして活躍していただける方を見出すことができた。また、メディカルソーシャルワーカーや各地域の保健師と協力関係を築けたことで、今後の事業展開につながっていくと言える。</p> <p>医療機関リスト 県内医療機関の対応状況、人材など、今まで把握できなかったことが明らかになり、住民サービスの向上につながるものとなった。また、医療機関リストに医療情報、連絡先などの付属資料を多言語で掲載したことも、外国籍県民をはじめ、市町村、NGO等に大変好評である。</p>
<p>今後の取組</p>	<p>医療通訳ボランティア養成講座 即戦力のある医療通訳ボランティアを養成するためには、1日コースでは不十分であるといえるので、日数を増やして内容をさらに充実させる必要がある。</p> <p>医療機関リスト 賛同する医療機関を増やすために、今後もリストの存在を医療機関にPRする必要がある。</p> <p>共通 行政・医療機関が現状認識をし、理解を深めていただくことで、協力体制を築けるような働きかけを行っていく。</p>
	<p>医療通訳ボランティア養成講座 医療機関を受診する外国籍県民のニーズにきめ細やかに対応するために、県医療社会事業協会の協力を得ながら、県内病院に勤務をしているメディカルソーシャルワーカーと連携をしていく必要がある。</p> <p>医療機関リスト HP、県内市町村の広報を通じて、県内に浸透するよう、PRを引き続き行っていく。</p>
	<p>医療通訳ボランティア養成講座 モデル事業として、特定の医療機関と連携しながら、通訳ボランティアの派遣を積極的に行っていくなどして、理解者を増やしていく必要がある。</p> <p>医療機関リスト HP、県内市町村の広報を通じて、県内に浸透するよう、PRを引き続き行っていく。</p>
<p>新たな課題</p>	<p>外国人相談について 毎週日曜に外国人相談を行っているが、相談員の研修を体系的に実施していないので、今後レベル向上のため、専門的研修を実施していく必要がある。また、相談内容の解決に際しての横の連携をさらに進めて行く必要がある。</p>
<p>今後の方向</p>	<p>専門通訳ボランティア研修プログラムの続編として、福祉分野、法律分野ボランティア研修プログラムの開発を期待する。 また、外国人相談マニュアルなど、情報の共有化ができるようなマニュアルがあるのではないかと思います。</p>
<p>期待</p>	<p>専門通訳ボランティア研修プログラムの続編として、福祉分野、法律分野ボランティア研修プログラムの開発を期待する。 また、外国人相談マニュアルなど、情報の共有化ができるようなマニュアルがあるのではないかと思います。</p>

## 医療通訳ボランティア研修講座実施要領

< 別紙 >

### 目 的 / ねらい

外国籍県民が言葉の問題によって、適正な医療を受けられないという状況を解消するためには、「医療通訳ボランティア」の活用及びその制度の確立が求められている。

そこで、このニーズの高まっている「医療通訳ボランティア」が活動する上で最低限必要な専門的・実践的な知識等を習得するとともに、ボランティア制度の主体である協会が通訳者の能力チェックを行うことを目的に当講座を開催する。

### 日程及び場所

平成16年 2月 4日(水)

国際協力県民プラザ((財)埼玉県国際交流協会)

〔さいたま市浦和区北浦和5-6-5 浦和地方庁舎3階〕

平成16年 2月18日(水)

熊谷福祉センター講堂〔熊谷市箱田5-6-2〕

### 対 象

日本語会話に支障なく、通訳する言語で書かれた新聞が理解できる県民

- ・ とも各50人(英語・スペイン語・ポルトガル語・中国語・ハングル各10人を予定)

受講料 無料

### 内 容

時 間	内 容	講師等
10:30~10:45	事業概要及びボランティア保険について	国際協力担当主査
10:45~11:30	医療制度の概要	県医療社会事業協会ソーシャルワーカー 2/4 杉山 明伸氏・ 2/18 斉藤 恵美子氏
12:30~13:00	通訳に求められる専門性と資質	特定非営利法人MICかながわ(多言語社会リソース神奈川)医師 沢田 貴志氏
13:00~13:15	ロールプレイング説明	国際協力担当主任(アイスブレイク含む)
13:15~15:30	ロールプレイング(模擬通訳) 医療機関受診の場面を設定し、言語別に参加者が模擬通訳を行い、患者役のネイティブスピーカー及びオブザーバーにコメントをしてもらう。	患者役:各言語のネイティブスピーカー(県国際交流協会外国人生活相談員・国際交流推進員、県国際交流員等) 医者役:県保健師等 通訳役:参加者 オブザーバー:県医療社会事業協会ソーシャルワーカー・特定非営利法人MICかながわ(多言語社会リソース神奈川)医師・県立精神保健福祉センター教育研修担当主査 鈴木恵氏(2/4のみ)
15:30~16:00	講 評	県医療社会事業協会のソーシャルワーカー 2/4 杉山 明伸氏・ 2/18 斉藤 恵美子氏

広 報 彩の国だより1月号、メールマガジン、協会ホームページ



## 医療機関リストの作成について

< 別紙 >

### 趣旨・目的

日本語が不自由な外国人が安心して医療サービスを受けることができるよう、外国語が通じる医療機関情報を収集、提供することによって、外国人が暮らしやすい環境づくりを推進する。

### 事業内容

県内の病院・一般診療所に対し、情報公開を前提とした外国語対応に係るアンケート調査を行い、その情報をリスト化し、多言語により情報提供を行う。

予 算 7,615千円

雇用人数5人（翻訳、データベース、ホームページ作成）

### 期待される効果

外国人の欲しい情報が冊子やホームページで入手が容易になる。また、通訳ボランティアの派遣を同時に行うことで医療を受けやすい環境を整備することが可能になる。

